

特別企画 防災について

各議員に聞きました



竹内清二 議員

東日本大震災はそれまで長年に渡り東海地震と隣り合わせに暮らしていた私たち市民の防災意識を一変させるだけでなく、それまでの防災行政の指針をも揺るがし、結果、津波高の想定最大値25・3mを中間報告として公表する等、防災指針も未だ不明瞭であります。数値に関わらず「揺れたら逃げる」意識の徹底は勿論ですが、肝心の逃げ場・安心の拠り所が明確に示されない今、これを提供できる唯一の組織「地方自治体」の役割はこれからの地域力の差を大きく分ける要素となつて参ります。安心して住まえる、訪れるまちを目指し「公助」の役割を明確にし、実行する行政を促進します。



小泉孝敬 議員

（忘れない、あの光景を）東日本大震災から学ぶべき防災行動は、ソフト面を中心にした3点が重要であると思います。

（1）自然の力、脅威を知り自然と共生する大切さを子供から大人まで皆が学ぶべきと思います。

（2）全ての住民が情報を共有し、迅速で正確な情報伝達により不安解消に努め、強力な防災組織を含む地区コミュニティの確立が必要だと思います。

（3）全市民対象に防災意識の向上の為、実践的訓練が最も重要であると思います。



伊藤英雄 議員

津波はなによりも避難する事が大事になるが、避難路と避難場所の整備、避難場所は一時的に避難する場所と長期にわたって避難生活をする場所それぞれの機能に応じた整備が必要となる。観光客等には宿泊場所の確保と帰宅への交通手段を講じなければならない。

住民の安否確認と行方不明者の搜索、避難場所への生活用品、寒暖対策、衛生対策等も行ふ必要がある。自助、共助、公助についての検討、仮設住宅用地の確保等をしていく必要がある。

また、下田市災害対策本部を立ち上げあらゆる想定の中で総合的な訓練も行ふ必要がある。課題は山積みであるが着実に前進していかなければならない。



土屋雄二 議員

昨年7月12日6人の同僚議員と午前3時にレンタカーで東日本大震災の被災地を視察に行きました。東北自動車道の福島県あたりから路面補修が見えただけで気仙沼駅など災害の気配がなかったが、5分ほど走り海辺の地域へ行くと木造家屋は基礎のみ鉄骨造の建物は鉄骨だけ折れ曲がり、鉄筋コンクリート造の建物は外観のみの状態で海辺から1キロから2キロの範囲が南三陸町、石巻市、名取市へと続いていた。下田市が最初に行う事は市民の安心・安全を願ひ、避難路と避難場所の確保と日頃の避難訓練。幼稚園小学校等の高台移転も急務です。安心して生活できる下田にしたい。



鈴木 敬 議員

防災対策の喫緊の課題は、市内全域に25m以上の高さの避難場所を確保し、避難経路を整備し、誰もが迷わず安全・迅速に逃げられるようにする事です。

特に、まち歩きやマリンスポーツの充実を観光誘客の目玉とする下田市にとって、観光客に安心感を与えられる避難対策をしっかりと確立する事が、観光誘客の最低条件となります。

下田は観光のまちです。観光客が来てまちにお金を落としてくれなければ、下田市民の生活も成り立ちません。津波の襲来を恐れる前に、生活難で住民が居なくなってしまう。防災対策の根幹を為すものは、住民や観光客の安全避難体制の確立です。



岸山久志 議員

下田のなかで津波に対して一番危険な場所と考える旧町内、東西本郷の避難をまず第一に考えていかなければならないと思います。今言われている、3連動は比較的沿岸部に震源があるため、5分程度で第1波が来ると言われています。震度は5強ですので、道路等の崩壊は割と少ないかもしれませんが、まずはゆれがおさまって5分で少しでも高台へ避難できる方法です。

下田富士・小山田・八幡神社裏山・岩下・鍋田・折戸・長楽寺、そして避難ビル等とにかく早く自助共助の心で動く事です、これらの事を思うと私たち議員に出来る事は、いかに早く高台へ行ける避難経路の整備と確保しかありません。公助においても安全で速く高台まで行ける避難路の確保を市当局に要望していきます。



沢登英信 議員

我がまちの防災対策の課題南海トラフ巨大地震で25・3mの津波が押しよせ、地震発生2分後には津波が到達するという。市内14か所の避難ビルも下田メディカルセンターも水没します。新庁舎を高台に建設して市職員は避難誘導にはかわらず、災害後の初動体制に責任をもてば良いのか、千年に一度の巨大地震対策も必要ですが、40年に一度おきた東電福島第一原発事故は地球規模の環境破壊で、何万年も死の放射線を出し続けます。浜岡原発で過酷事故がおければ、伊豆半島に誰も住めなくなり、自然災害対策の上にも、原発対策が早急に求められます。



藤井六一 議員

「住民の生命、財産を守るのが行政最大の責任である」、今下田市の行政に求められている喫緊の課題は防災、とりわけ津波対策である。当市の津波対策といえば、3月に政府の有識者会議が「下田市を中心にした伊豆地方で最大高さ25・3mの津波が押し寄せる」という「大津波説」が公表されると、情報はまたたく間に一人歩きしてしまつた。以来下田市では「津波対策」が行政の最大の関心事になっていく。そこで「下田の行政はどうする」、財政が厳しいなどとは論外だ。市民の生命、財産を守る施策が最優先である。私は定例会の一般質問で当時の石井市長に、避難が出来る人々のために、あらかじめ避難住宅を高台の安全な場所に建てたらどうかと提案したことがある。石井市長は消極的のようだったが、市民の生命、財産を守るために、一考してみたい施策の一つだと思いがいかか。



大黒孝行 議長

「自助・共助・公助」といわれる災害対策、最近伺った講演で「公助」は法律で定められるもの、災害時まずは「近助」が大切という話を聞いた。

私の隣組は、国道を挟んで約半々に十七世帯、地震の揺れが治まったら、津波に備えて逃げる高台も近い、同報無線も聞こえ、津波の様子も見ることが可能だし、家屋の倒壊の危険も避け、もっと高台にも行ける。より早く、より安全な場所へ、隣組単位の立地にそくした避難計画、通知（記し）のあり方、環境整備等、近所でシミュレーションも重ね、確認し合う中でその時に備える。まずは「自助・共助・近所（助）」である為の助言や助成を市に求められる。